

調査の概要

1 調査目的

企業の求める職業能力・人材ニーズを把握することを通じて、国並びに都道府県が行うものづくり分野及び非ものづくり分野における訓練ニーズを明確にする。

2 調査時期

平成 31 年 4 月から令和元年 9 月までに調査を実施した。

3 調査対象数

全調査対象は**全国の 3,529 事業所**である。事業所の主たる事業内容から業種を概括して以下の分野に分けている。

(1) ものづくり分野 2,803 事業所

内訳：機械関連分野 544 事業所

金属加工関連分野 389 事業所

電気・電子関連分野 862 事業所

居住関連分野 851 事業所

環境関連分野 157 事業所

(2) 非ものづくり分野 726 事業所

内訳：介護関連分野 95 事業所

I T 関連分野 358 事業所

医療事務関連分野 92 事業所

農業関連分野 89 事業所

観光関連分野 92 事業所

参考：事業所が所在する都道府県別内訳は別紙 1 参照

調査実施施設別内訳は別紙 2 参照

4 調査項目

(1) 共通調査項目

① 回答事業所の属性（事業所名、従業員数、業種、経営戦略上重視する事項）

② 人材確保（今後の新卒・中途採用予定、新卒採用に当たり重視する教育訓練機関、中途採用の求人手段・人材として重視する事項）

③ 人材育成（人材育成の課題、人材育成計画作成の有無、人材育成の目標）

(2) 専門的職業能力に係る調査項目

① 事業主が人材を採用する際に求める職業能力（若年者、40 歳以上）

② 従業員の育成にとって必要であるが、自社内での O J T では養成しがたい職業能力

※ (2) の専門的職業能力に係るヒアリングについては、機械関連、電気関連、設備工事関連、建築関連、環境関連、介護関連、情報・通信関連、医療事務関連（医師事務関連を含む）、野菜作農業、米作農業、酪農業、その他の農業・造園、ホテル・旅館関連、旅行バス関連、旅行業、パソコン活用・総務、経理、営業、第 4 次産業革命関連（4 革関連）の各職務に関する調査票を作成

し、事業所の事業内容に応じて、可能な限り複数の職務の調査票を用いて実施した（後記【参考】参照）。

5 調査方法

機構の職業能力開発施設の職業訓練指導員等が事業所を訪問し、事業主や教育訓練担当者に対するヒアリング調査を実施。

【参考】

上記3の3,529事業所に対して、当該事業所の事業内容に応じてヒアリング結果を得た調査票の種類、数については別紙3を参照

○ 別紙3の見方・活用法

- ・ この表は、横に職務に関する調査票の種類（機械関連、電気関連、設備工事関連等）、縦に調査対象企業の分野（機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等）を列記している。
- ・ 縦に列記している調査対象区分ごとの従業員数による企業規模別に、調査票の種類ごとに、「採用」、「人材育成」のそれぞれについて回答を得た事業所数を示している。
「採用」・・・事業主が人材を採用する際に求める職業能力
「人材育成」・・・従業員の育成にとって必要であるが、自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力

例えば、機械関連分野の事業所では、機械関連の調査票を中心に、電気関連、設備工事関連、建築関連、情報・通信関連の職務の調査票で回答を得ている。このように調査票の種類にかかわらず、事業所の分野ごとに集計することにより、機械関連分野の事業所で必要な職務の広がりを把握することができる。

- ・ 各分野の事業所において回答を得た調査票ごとの合計数は、調査票の項目の「合計」欄に記載している。

例えば、機械関連の職務の調査票は、機械関連、金属加工関連、電気・電子関連等の分野で回答を得た結果、合計で「採用」は981事業所、「人材育成」は349事業所から回答を得ている。このように事業所の分野にかかわらず、機械関連の職務をまとめて集計することにより、およそ機械関連の職務のニーズはどのようなものを把握することができる。

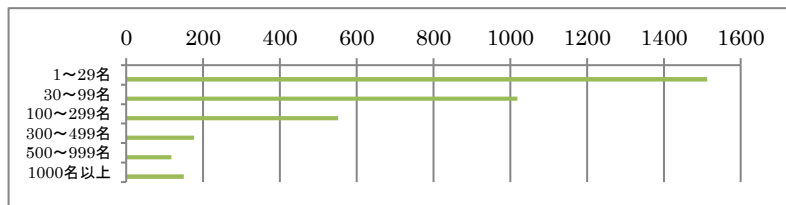
調査結果の概要

1 回答事業所の属性

(1) 従業員規模別の回答率

「1～29名」42.9%、「30～99名」28.9%、「100～299名」15.6%、「300～499名」5.0%、「500～999名」3.3%、「1,000名以上」4.3%となっている。

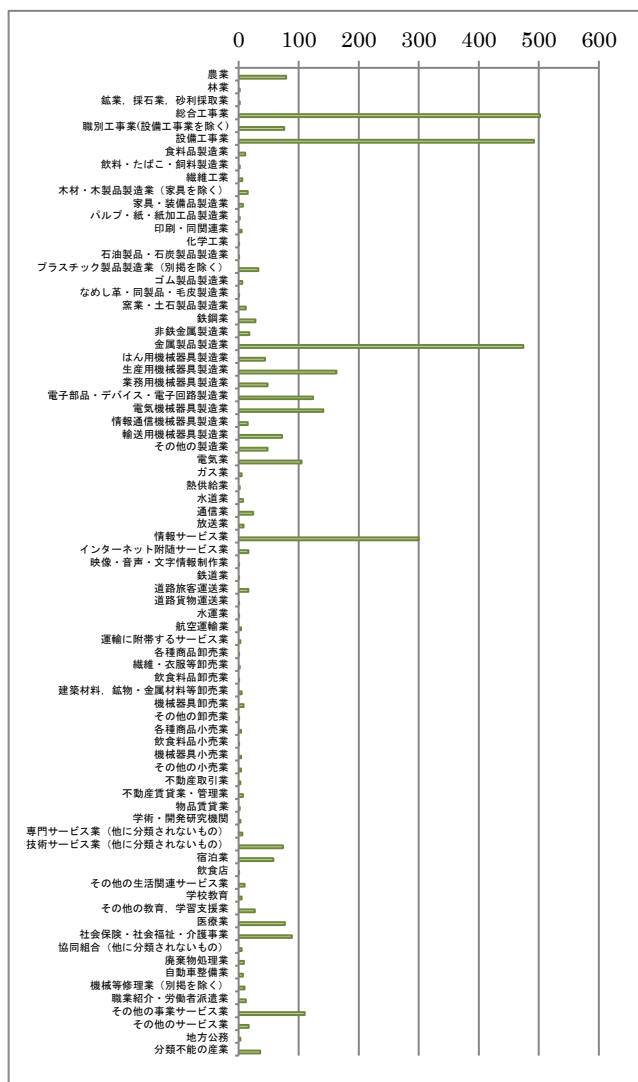
従業員数	事業所数	割合
1～29名	76 社	42.9%
30～99名	1019 社	28.9%
100～299名	552 社	15.6%
300～499名	177 社	5.0%
500～999名	118 社	3.3%
1000名以上	150 社	4.3%
	3529 社	100.0%



(2) 業種（日本標準産業分類（中分類））別の回答率

多い順に「総合工事業」14.2%、「設備工事業」14.0%、「金属製品製造業」13.4%、「情報サービス業」8.5%、「生産用機械器具製造業」4.6%が続いている。

業種	事業所数	割合
農業	79 社	2.2%
林業	2 社	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	2 社	0.1%
総合工事業	502 社	14.2%
職別工事業(設備工事業を除く)	76 社	2.2%
設備工事業	492 社	14.0%
食料品製造業	11 社	0.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	2 社	0.1%
繊維工業	6 社	0.2%
木材・木製品製造業(家具を除く)	15 社	0.4%
家具・装飾品製造業	7 社	0.2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	2 社	0.1%
印刷・同関連業	5 社	0.1%
化学工業	1 社	0.0%
石油製品・石炭製品製造業	1 社	0.0%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33 社	0.9%
ゴム製品製造業	6 社	0.2%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1 社	0.0%
皮革・土石製品製造業	12 社	0.3%
鉄鋼業	28 社	0.8%
非鉄金属製造業	18 社	0.5%
金属製品製造業	474 社	13.4%
はん用機械器具製造業	44 社	1.2%
生産用機械器具製造業	163 社	4.6%
業務用機械器具製造業	48 社	1.4%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	124 社	3.5%
電気機械器具製造業	141 社	4.0%
情報通信機械器具製造業	15 社	0.4%
輸送用機械器具製造業	72 社	2.0%
その他の製造業	48 社	1.4%
電気業	105 社	3.0%
ガス業	5 社	0.1%
熱供給業	2 社	0.1%
水道業	7 社	0.2%
通信業	24 社	0.7%
放送業	8 社	0.2%
情報サービス業	300 社	8.5%
インターネット関連サービス業	16 社	0.5%
映像・音声・文字情報制作業	1 社	0.0%
放送業	1 社	0.0%
道路旅客運送業	16 社	0.5%
道路貨物運送業	1 社	0.0%
水運業	1 社	0.0%
航空運輸業	4 社	0.1%
運輸に附属するサービス業	3 社	0.1%
各種商品卸売業	1 社	0.0%
繊維・衣服等卸売業	2 社	0.1%
飲食料品卸売業	1 社	0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5 社	0.1%
機械器具卸売業	8 社	0.2%
その他の卸売業	1 社	0.0%
各種商品小売業	4 社	0.1%
飲食料品小売業	1 社	0.0%
機械器具小売業	4 社	0.1%
その他の小売業	4 社	0.1%
不動産取引業	3 社	0.1%
不動産賃貸業・管理業	7 社	0.2%
物品賃貸業	2 社	0.1%
学術・開発研究機関	3 社	0.1%
専門サービス業(他に分類されないもの)	6 社	0.2%
技術サービス業(他に分類されないもの)	74 社	2.1%
宿泊業	58 社	1.6%
飲食店	1 社	0.0%
その他の生活関連サービス業	10 社	0.3%
学校教育	5 社	0.1%
その他の教育、学習支援業	27 社	0.8%
医療業	77 社	2.2%
社会保険・社会福祉・介護事業	89 社	2.5%
協同組合(他に分類されないもの)	5 社	0.1%
廃棄物処理業	9 社	0.3%
自動車整備業	7 社	0.2%
機械等修理業(別掲を除く)	10 社	0.3%
職業紹介・労働者派遣業	12 社	0.3%
その他の事業サービス業	110 社	3.1%
その他のサービス業	17 社	0.5%
地方公務	3 社	0.1%
分類不能の産業	36 社	1.0%
	3526 社	100.0%



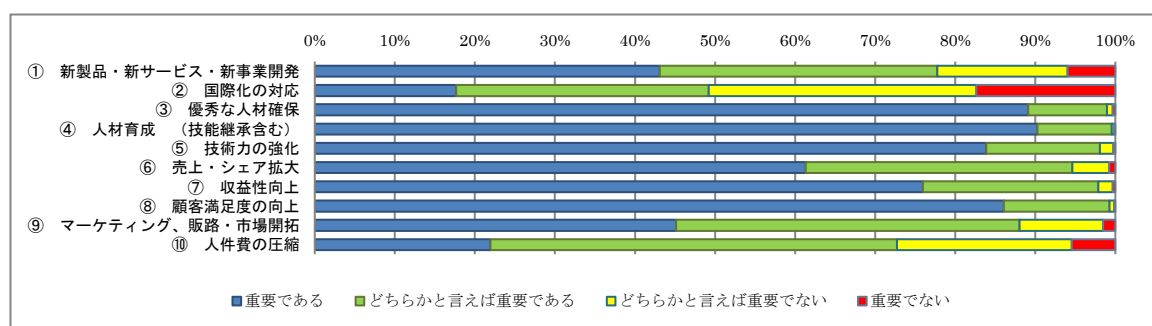
注) 調査事業所数 0 社の業種は除外している。

（３）経営戦略上、多くの事業主が重要視する項目

全分野で見ると、多くの事業主から重要であると回答された項目は、「④人材育成」(90.3%)、「③優秀な人材の確保」(89.1%)、「⑧顧客満足度の向上」(86.1%)、「⑤技術力の強化」(83.9%)の順になっている。一方、重要であるとの回答が少ない項目は、「②国際化の対応」(17.7%)、「⑩人件費の圧縮」(21.9%)となっている。

【全分野】

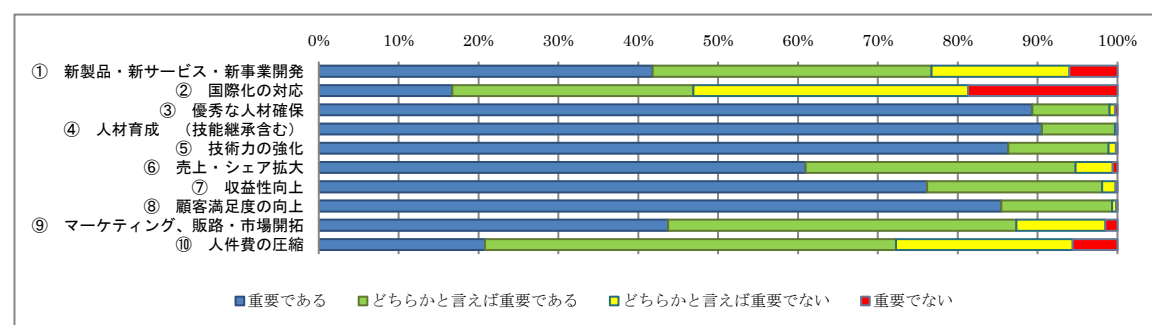
	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1497	1204	566	207
② 国際化の対応	613	1093	1158	602
③ 優秀な人材確保	3123	345	26	11
④ 人材育成 (技能継承含む)	3170	327	10	5
⑤ 技術力の強化	2935	497	59	8
⑥ 売上・シェア拡大	2133	1157	161	26
⑦ 収益性向上	2646	764	63	11
⑧ 顧客満足度の向上	3009	460	21	5
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1569	1491	362	53
⑩ 人件費の圧縮	761	1760	757	189



注) 無回答は除外している。

【ものづくり分野】

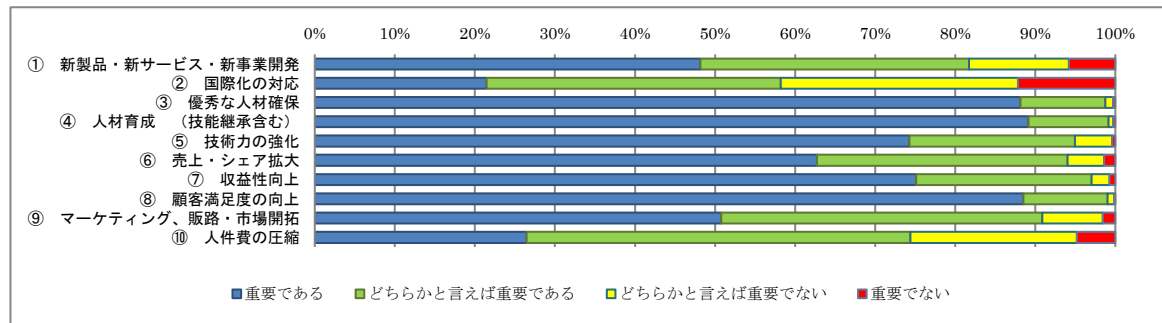
	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	1157	967	478	166
② 国際化の対応	461	833	948	516
③ 優秀な人材確保	2491	269	19	9
④ 人材育成 (技能継承含む)	2528	255	6	3
⑤ 技術力の強化	2406	350	26	5
⑥ 売上・シェア拡大	1690	936	129	16
⑦ 収益性向上	2114	609	47	6
⑧ 顧客満足度の向上	2377	385	15	4
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	1213	1210	309	42
⑩ 人件費の圧縮	574	1421	610	155



注) 無回答は除外している。

【非ものづくり分野】

	重要である	どちらかと言えば重要である	どちらかと言えば重要でない	重要でない
① 新製品・新サービス・新事業開発	340	237	88	41
② 国際化の対応	152	260	210	86
③ 優秀な人材確保	632	76	7	2
④ 人材育成（技能継承含む）	642	72	4	2
⑤ 技術力の強化	529	147	33	3
⑥ 売上・シェア拡大	443	221	32	10
⑦ 収益性向上	532	155	16	5
⑧ 顧客満足度の向上	632	75	6	1
⑨ マーケティング、販路・市場開拓	356	281	53	11
⑩ 人件費の圧縮	187	339	147	34



注) 無回答は除外している。

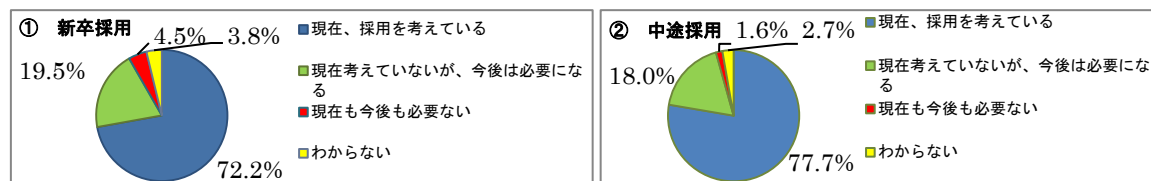
2 人材確保に関して

(1) 今後の採用予定

全分野で見ると、新卒採用は「現在、採用を考えている」が72.2%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が19.5%、中途採用は「現在、採用を考えている」が77.7%、「現在考えていないが、今後は必要になる」が18.0%を占めている。

【全分野】

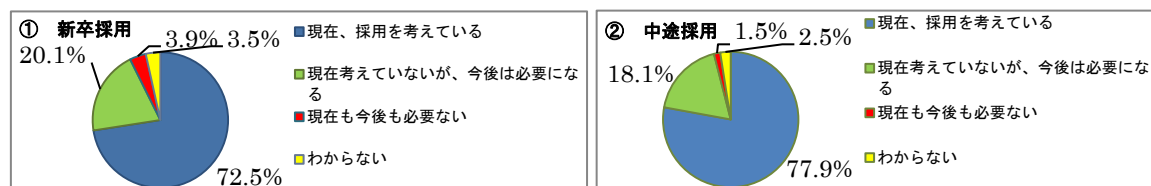
	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後も必要ない	わからない
① 新卒採用	2515	681	157	132
② 中途採用	2715	628	56	96



注) 無回答は除外している。

【ものづくり分野】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後も必要ない	わからない
① 新卒採用	2010	557	108	96
② 中途採用	2165	504	42	69



注) 無回答は除外している。

【非ものづくり分野】

	現在、採用を考えている	現在考えていないが、 今後は必要になる	現在も今後も必要ない	わからない
① 新卒採用	505	124	49	36
② 中途採用	550	124	14	27



注) 無回答は除外している。

(2) 新卒採用に当たって重視する教育訓練機関

全分野で見ると、「高校卒」56.6%、「大学卒」51.4%、「専門学校卒」48.9%、「高等専門学校卒」30.6%、「ポリテクカレッジ卒」25.8%の順に高くなっている^(※)。

※参考 本結果については、教育訓練機関により次のとおり卒業者数に大きな差があることに留意することが必要である。

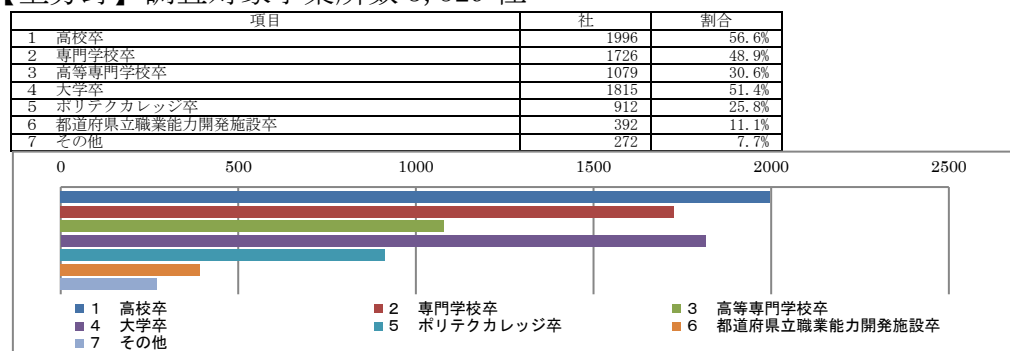
平成31年3月卒業者数	高校卒	105.6万人
	専修学校・各種学校卒	46.5万人
	高等専門学校卒	1.0万人
	大学卒	57.3万人
	ポリテクカレッジ卒	0.2万人

出所：ポリテクカレッジ卒以外は文部科学省「学校基本調査（令和元年度）」e-stat

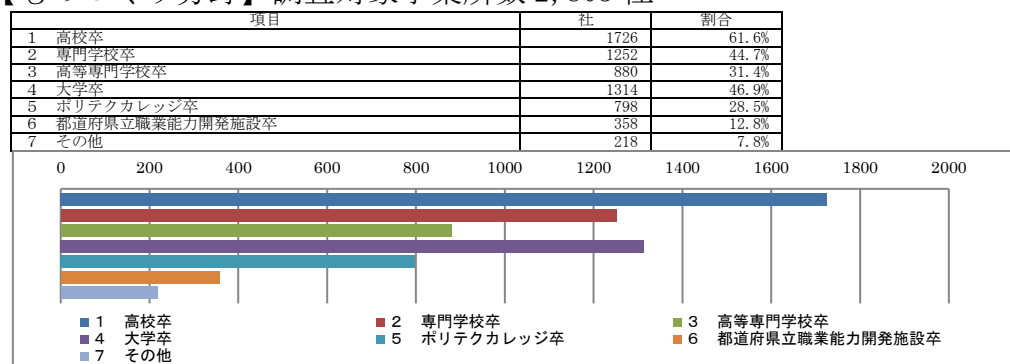
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

（ポリテクカレッジ卒は機構の公共職業訓練部大学校課から情報提供）

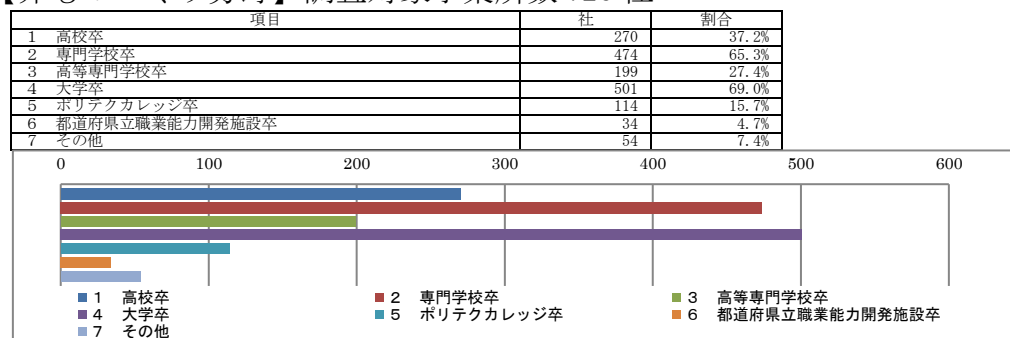
【全分野】調査対象事業所数 3,529 社



【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,803 社



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 726 社

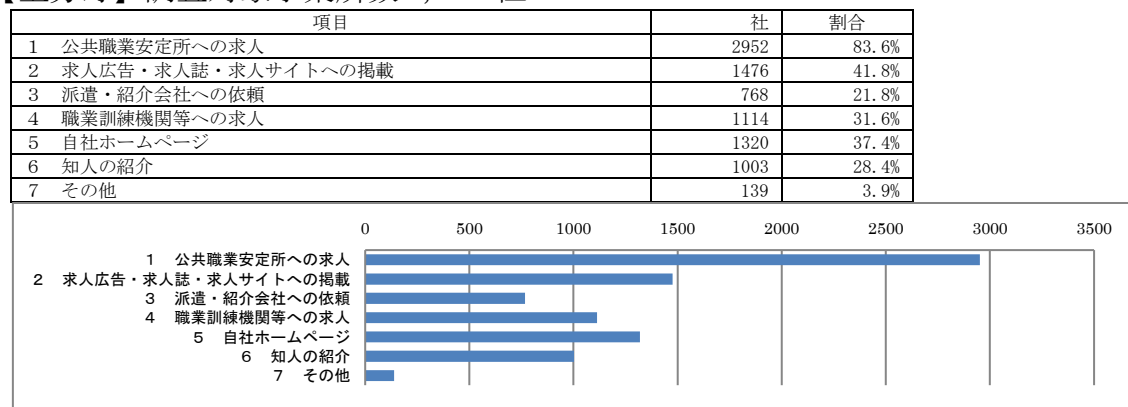


注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

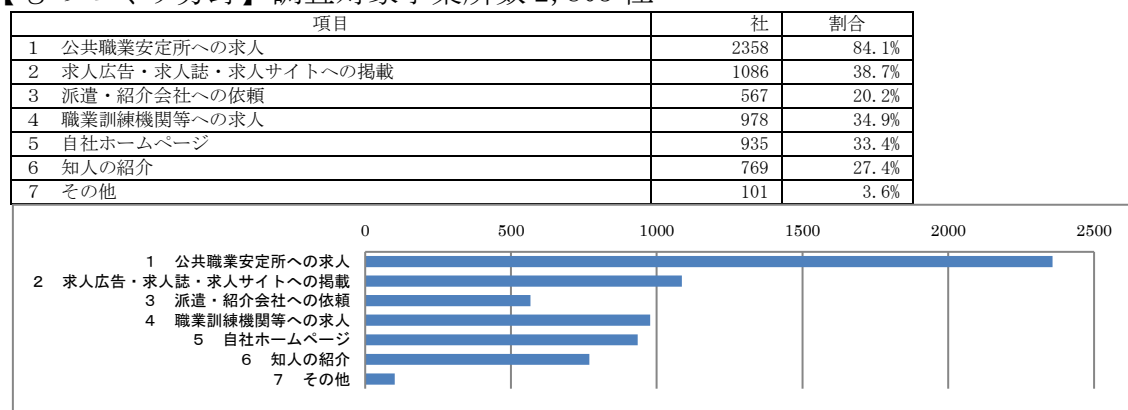
(3) 中途採用に当たって、よく用いる求人手段

全分野で見ると、「公共職業安定所への求人」(83.6%)が最も高く、「求人広告・求人誌・求人サイトへの掲載」(41.8%)、「自社ホームページ」(37.4%)、「職業訓練機関等への求人」(31.6%)が続いている。

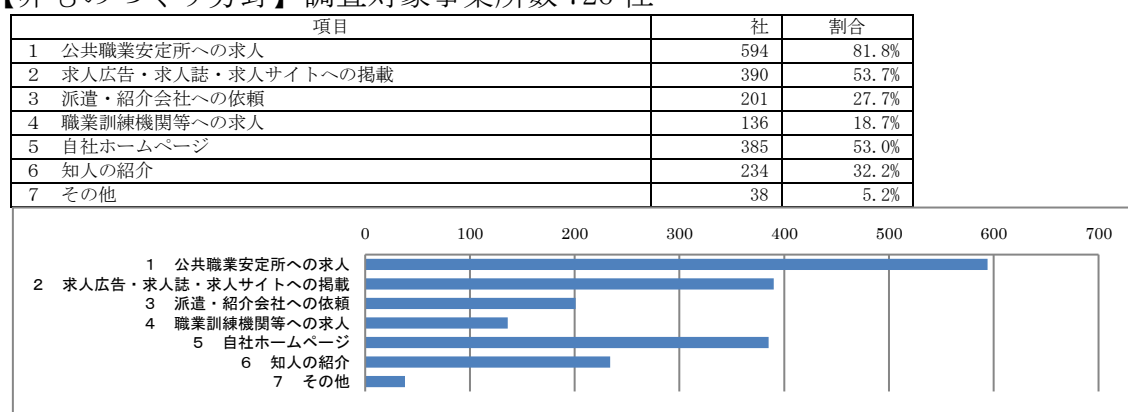
【全分野】調査対象事業所数 3,529 社



【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,803 社



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 726 社



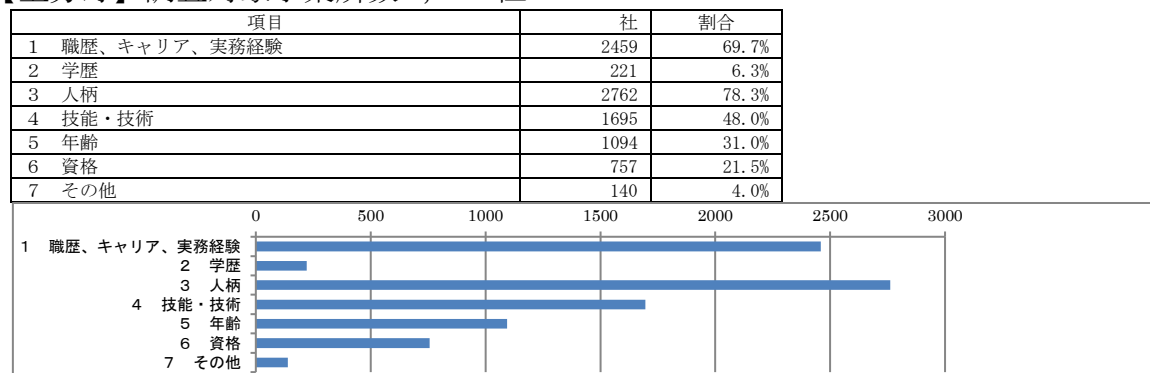
注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

(4) 中途採用に当たって、人材として特に重視する事項

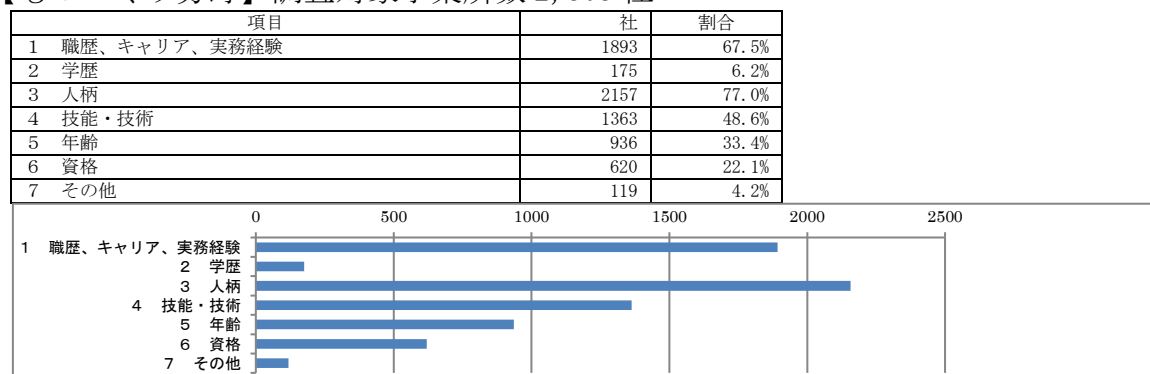
全分野で見ると、「人柄」(78.3%)、「職歴、キャリア、実務経験」(69.7%)、「技能・技術」(48.0%)、「年齢」(31.0%)、「資格」(21.5%)の順に高い。

一方、「学歴」(6.3%)は少数であった。

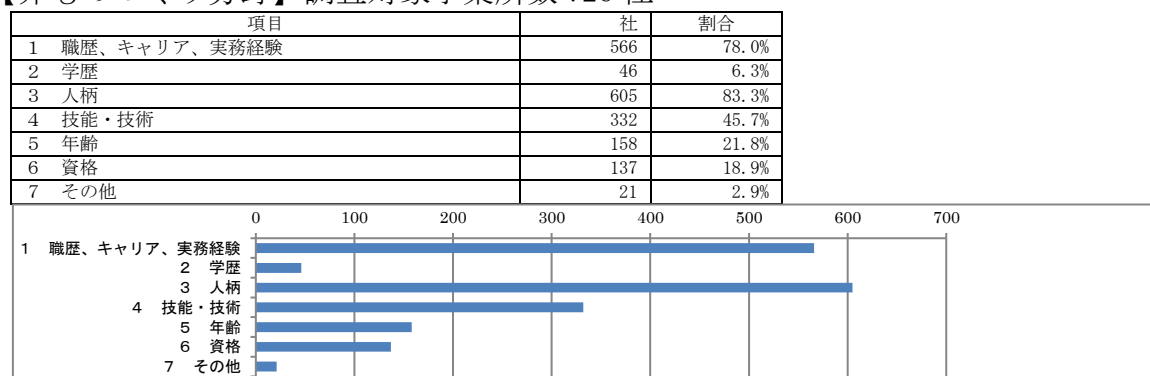
【全分野】調査対象事業所数 3,529 社



【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,803 社



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 726 社



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

3 人材育成に関して

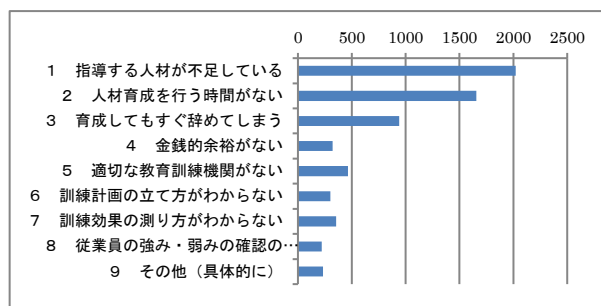
(1) 人材育成に関する課題

全分野で見ると、1～3位は「指導する人材が不足している」(57.3%)、「人材育成を行う時間がない」(47.0%)、「育成してもすぐ辞めてしまう」(26.7%)の順に多い。これらの順は、ものづくり分野と非ものづくり分野も共通している。

一方で4位以下は、ものづくり分野で「適切な教育訓練機関がない」「訓練効果の測り方がわからない」「訓練計画の立て方がわからない」の順に続くのに対し、非ものづくり分野では「金銭的余裕がない」「適切な教育訓練機関がない」「訓練効果の測り方がわからない」の順で続いており、分野によって異なる課題の特徴が見えてくる。

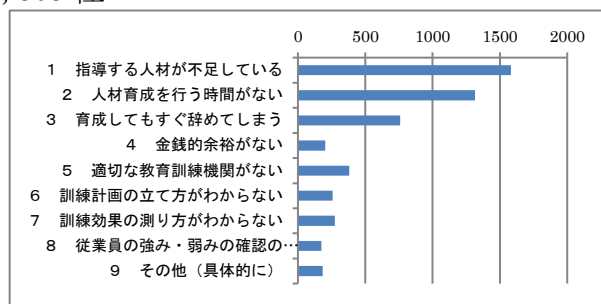
【全分野】調査対象事業所数 3,529 社

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	2021	57.3%
2 人材育成を行う時間がない	1657	47.0%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	941	26.7%
4 金銭的余裕がない	321	9.1%
5 適切な教育訓練機関がない	466	13.2%
6 訓練計画の立て方がわからない	301	8.5%
7 訓練効果の測り方がわからない	355	10.1%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	220	6.2%
9 その他（具体的に）	234	6.6%



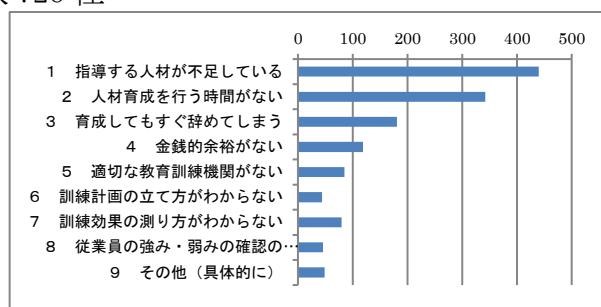
【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,803 社

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	1581	56.4%
2 人材育成を行う時間がない	1315	46.9%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	760	27.1%
4 金銭的余裕がない	202	7.2%
5 適切な教育訓練機関がない	381	13.6%
6 訓練計画の立て方がわからない	257	9.2%
7 訓練効果の測り方がわからない	275	9.8%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	174	6.2%
9 その他（具体的に）	185	6.6%



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 726 社

項目	社	割合
1 指導する人材が不足している	440	60.6%
2 人材育成を行う時間がない	342	47.1%
3 育成してもすぐ辞めてしまう	181	24.9%
4 金銭的余裕がない	119	16.4%
5 適切な教育訓練機関がない	85	11.7%
6 訓練計画の立て方がわからない	44	6.1%
7 訓練効果の測り方がわからない	80	11.0%
8 従業員の強み・弱みの確認の仕方がわからない	46	6.3%
9 その他（具体的に）	49	6.7%



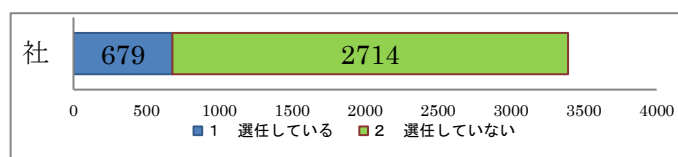
注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

（２）職業能力開発推進者の選任

職業能力開発促進法に定める職業能力開発推進者を選任しているかについては、全分野で見ると、20.0%の事業所が「選任している」、80.0%の事業所が「選任していない」と回答している。

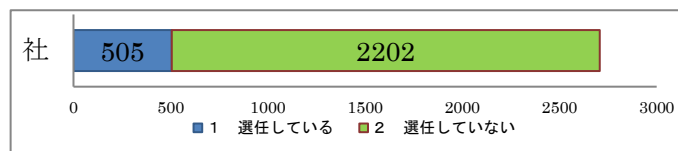
【全分野】

項目	社	割合
1 選任している	679	20.0%
2 選任していない	2714	80.0%
回答事業所数	3393	100.0%



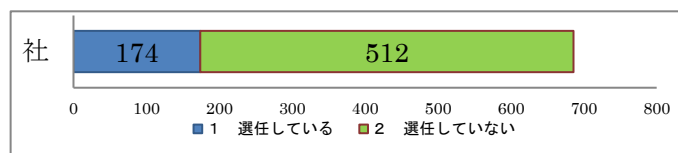
【ものづくり分野】

項目	社	割合
1 選任している	505	18.7%
2 選任していない	2202	81.3%
回答事業所数	2707	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	社	割合
1 選任している	174	25.4%
2 選任していない	512	74.6%
回答事業所数	686	100.0%



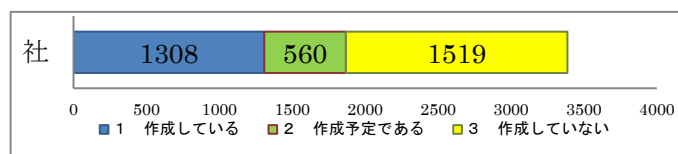
注) 無回答は除外している。

（３）具体的な人材育成の計画の作成状況

全分野で見ると、38.6%の事業所が「作成している」、16.5%の事業所が「作成予定である」と回答している。一方、44.8%の事業所は「作成していない」と回答している。

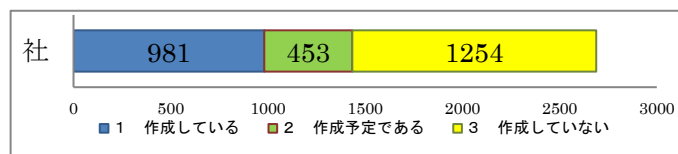
【全分野】

項目	社	割合
1 作成している	1308	38.6%
2 作成予定である	560	16.5%
3 作成していない	1519	44.8%
回答事業所数	3387	100.0%



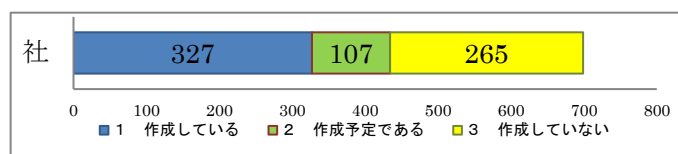
【ものづくり分野】

項目	社	割合
1 作成している	981	36.5%
2 作成予定である	453	16.9%
3 作成していない	1254	46.7%
回答事業所数	2688	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	社	割合
1 作成している	327	46.8%
2 作成予定である	107	15.3%
3 作成していない	265	37.9%
回答事業所数	699	100.0%



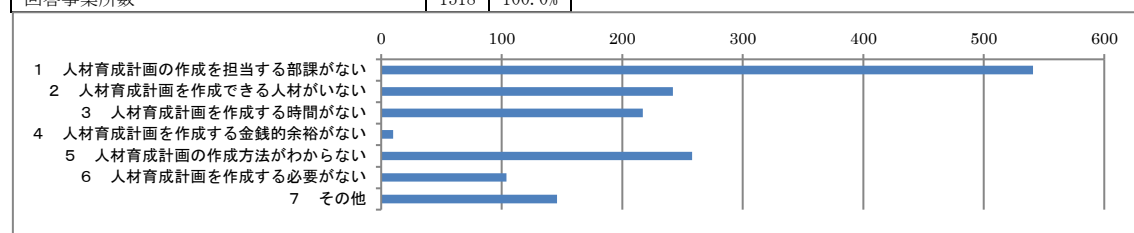
注) 無回答は除外している。

(3) - i 人材育成計画を作成していない理由

上記(3)において、人材育成計画を「作成していない」と回答した事業所が作成していない理由として、全分野で見ると、「人材育成計画の作成を担当する部課がない」(35.6%)を最も多く挙げている。

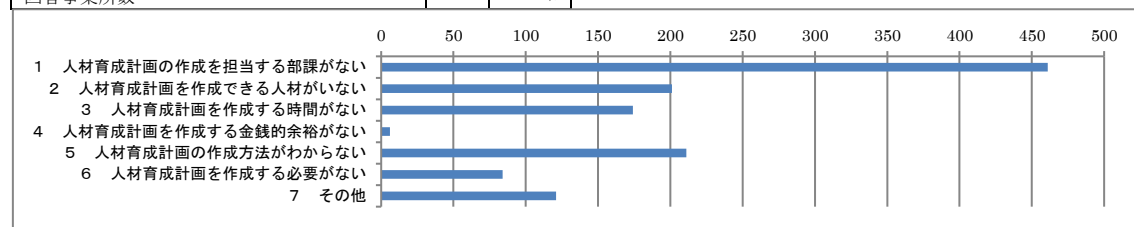
【全分野】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	541	35.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	242	15.9%
3 人材育成計画を作成する時間がない	217	14.3%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	10	0.7%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	258	17.0%
6 人材育成計画を作成する必要がある	104	6.9%
7 その他	146	9.6%
回答事業所数	1518	100.0%



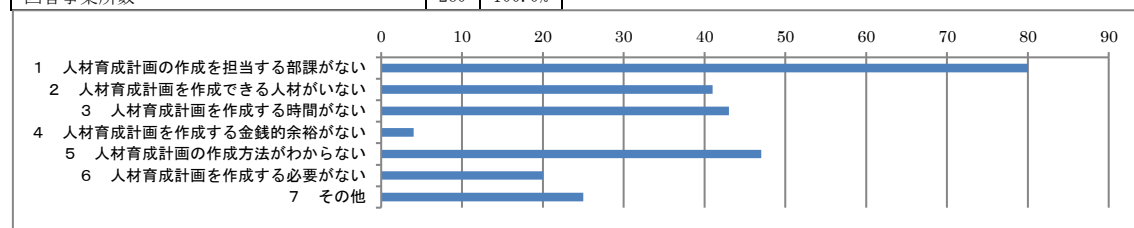
【ものづくり分野】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	461	36.6%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	201	16.0%
3 人材育成計画を作成する時間がない	174	13.8%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	6	0.5%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	211	16.8%
6 人材育成計画を作成する必要がある	84	6.7%
7 その他	121	9.6%
回答事業所数	1258	100.0%



【非ものづくり分野】

項目	社	割合
1 人材育成計画の作成を担当する部課がない	80	30.8%
2 人材育成計画を作成できる人材がない	41	15.8%
3 人材育成計画を作成する時間がない	43	16.5%
4 人材育成計画を作成する金銭的余裕がない	4	1.5%
5 人材育成計画の作成方法がわからない	47	18.1%
6 人材育成計画を作成する必要がある	20	7.7%
7 その他	25	9.6%
回答事業所数	260	100.0%



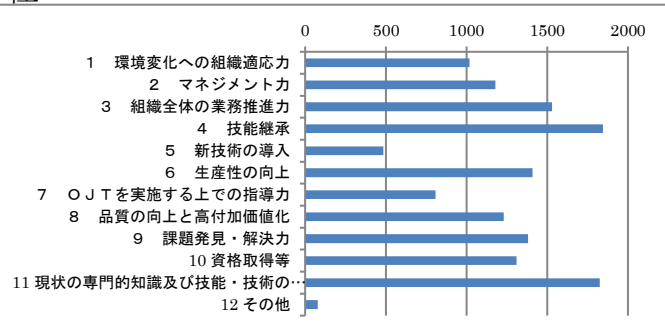
注) 無回答は除外している。

(4) 人材育成の目標

全分野で見ると、重視する目標として「技能承継」(52.3%)が最も多く、次いで「現状の専門知識及び技能・技術の向上・拡大」(51.7%)が多くなっている。以下、「組織全体の業務推進力」(43.3%)、「生産性の向上」(39.9%)、「課題発見・解決力」(39.1%)、「資格取得等」(37.1%)の順となっている。

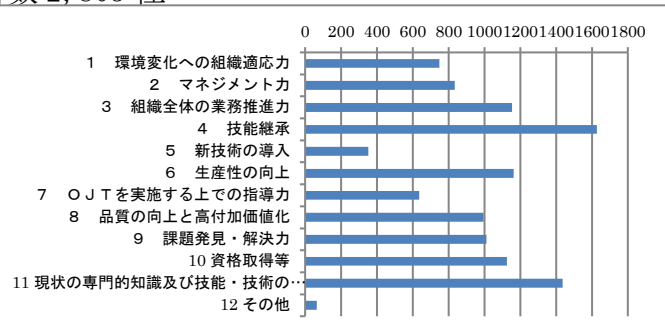
【全分野】調査対象事業所数 3,529 社

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	1019	28.9%
2 マネジメント力	1178	33.4%
3 組織全体の業務推進力	1529	43.3%
4 技能承継	1845	52.3%
5 新技術の導入	485	13.7%
6 生産性の向上	1408	39.9%
7 OJTを実施する上での指導力	808	22.9%
8 品質の向上と高付加価値化	1231	34.9%
9 課題発見・解決力	1381	39.1%
10 資格取得等	1309	37.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1826	51.7%
12 その他	79	2.2%



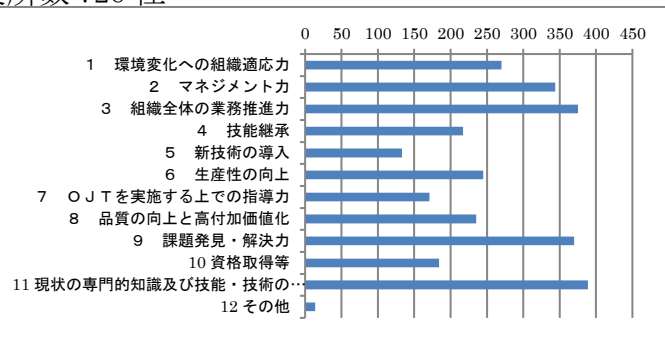
【ものづくり分野】調査対象事業所数 2,803 社

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	749	26.7%
2 マネジメント力	834	29.8%
3 組織全体の業務推進力	1154	41.2%
4 技能承継	1628	58.1%
5 新技術の導入	352	12.6%
6 生産性の向上	1163	41.5%
7 OJTを実施する上での指導力	637	22.7%
8 品質の向上と高付加価値化	996	35.5%
9 課題発見・解決力	1011	36.1%
10 資格取得等	1125	40.1%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	1437	51.3%
12 その他	65	2.3%



【非ものづくり分野】調査対象事業所数 726 社

項目	社	割合
1 環境変化への組織適応力	270	37.2%
2 マネジメント力	344	47.4%
3 組織全体の業務推進力	375	51.7%
4 技能承継	217	29.9%
5 新技術の導入	133	18.3%
6 生産性の向上	245	33.7%
7 OJTを実施する上での指導力	171	23.6%
8 品質の向上と高付加価値化	235	32.4%
9 課題発見・解決力	370	51.0%
10 資格取得等	184	25.3%
11 現状の専門的知識及び技能・技術の向上・拡大	389	53.6%
12 その他	14	1.9%



注) 複数回答。割合は、各分野の調査対象事業所数を 100.0 とした割合である。

4 専門的職業能力に係る調査項目

本調査を行うに当たり、業種の分類ではなく職務として種類を分けた専門的職業能力に関する調査票を用いて、若年者及び40歳以上の①「採用の際に求める職業能力」、②「従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力」についてヒアリングを行った。その結果、分野や前記①、②によって差はあるものの、必要と回答した事業所の割合は概ね20%~40%程度を中心として分布していることから、全体の傾向を概観するために概ね30%以上の回答があった職務の項目を次ページに記載した（概ね30%以上の回答がない場合、上位5項目程度を記載）。

なお、集計に当たって専門的職業能力に関する調査票の種類は、職務に応じて次のように分けて行っている。

（1）ものづくり関連職務の調査票の種類

- 機械関連
- 電気関連
- 設備工事関連
- 建築関連
- 環境関連

（2）非ものづくり関連職務の調査票の種類

- 介護関連
- 情報・通信関連
- 医療事務関連（医師事務関連を含む）
- 野菜作農業
- 米作農業
- 酪農業
- その他の農業・造園
- ホテル・旅館関連
- 旅行バス関連
- 旅行業

（3）共通の主な職務の調査票の種類

- パソコン活用・総務
- 経理
- 営業
- 第4次産業革命関連（4革関連）

（注）本調査結果は次の点に留意する必要がある。

ヒアリングに使用した調査票の前記②について、（1）では職務ごとに回答欄が設けられているのに対して、（2）（3）では複数の職務を大括りして回答欄が設けられているため、当該職務を必要と答えた割合は、（1）では事業所の事業内容等により分散するため低くなり、それに比べて、（2）（3）では高くなる傾向にある。

調査票 の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内 での O J T では養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
機械 関連	①トレース (52.7%) ②部品設計 (49.7%) ③溶接 (47.4%) ④マシニングセンタオ ペレータ (41.1%) ⑤外径加工 (40.8%) ■他 30.0%以上 15 件 ■回答事業所数 874	①部品設計 (49.3%) ②トレース (45.7%) ③溶接 (43.7%) ④品質管理実務 (42.0%) ⑤マシニングセンタオ ペレータ (38.0%) ■他 30.0%以上 19 件 ■回答事業所数 828	①3 次元 CAD (30.4%) ②故障診断 (26.4%) ③2 次元 CAD (26.1%) ④3 次元モデリング (25.2%) ⑤分解・組立・調整 (24.6%) ■回答事業所数 349
電気 関連	①制御回路設計 (52.6%) ②制御盤組立 (48.8%) ③接続 (43.6%) ④設計図面作成 (43.4%) ⑤基本設計 (42.6%) ■他 30.0%以上 9 件 ■回答事業所数 498	①制御回路設計 (54.1%) ②制御盤組立 (51.4%) ③保全 (50.5%) ④基本設計(47.8%) ⑤設計図面作成 (46.9%) ■他 30.0%以上 8 件 ■回答事業所数 471	①PLC 制御回路設計 (36.3%) ②位置決め制御回路設 計 (35.3%) ③有接点シーケンス制 御回路設計 (34.7%) ③パソコン制御システ ム (34.7%) ⑤データリンクシステ ム制御回路設計 (33.7%) ⑤A/D、D/A 変換制御 回路設計 (33.7%) ⑤フィードバック制御 回路設計 (33.7%) ■他 30.0%以上 1 件 ■回答事業所数 190

調査票 の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内 でのOJTでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
設備 工事 関連	①施工 (59.4%) ②設計 (43.0%) ③積算・見積り (38.6%) ④空気調和設備 (38.1%) ⑤給排水衛生設備 (35.7%) ■他 30.0%以上 6 件 ■回答事業所数 544	①施工 (57.8%) ②工程管理 (52.0%) ③設計 (50.6%) ④積算・見積り (49.9%) ⑤資材管理 (48.3%) ■他 30.0%以上 7 件 ■回答事業所数 623	①光ケーブル施工 (35.8%) ②ネットワーク施工 (34.1%) ③配線 (配線、接続、 絶縁、接地等) (33.6%) ④計装設備設計 (33.2%) ⑤光通信設備設計 (31.4%) ⑤ネットワーク設備設 計 (31.4%) ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 226
建築 関連	①建築製図・トレース (63.4%) ②建築情報支援 (61.7%) ③施工管理 (47.8%) ④設計 (45.7%) ⑤施工計画 (38.3%) ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 538	①施工管理 (64.1%) ②建築製図・トレース (55.8%) ③建築情報支援 (55.2%) ④設計 (48.6%) ⑤施工計画 (46.8%) ■他 30.0%以上 7 件 ■回答事業所数 543	①3 次元 CAD (32.9%) ②省エネルギー設計 (27.5%) ③基本設計図書 (配置 図・各階平面図・断面 図・立面図、パース) の作成 (27.1%) ④2 次元 CAD (24.2%) ⑤安全管理 (23.2%) ⑤原価管理 (23.2%) ■回答事業所数 207

調査票 の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内 でのOJTでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
環境 関連	①電気設備施工 (57.6%) ②建築施工、設置 (44.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (36.1%) ④保守計画 (25.9%) ⑤環境測定 (22.4%) ■回答事業所数 255	①電気設備施工 (54.0%) ②建築施工、設置 (45.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (34.4%) ④保守計画 (34.1%) ⑤改善工事監理 (29.3%) ■回答事業所数 311	①電気設備施工計画 (33.0%) ②測定結果の評価と記録 (30.7%) ②測定結果の報告 (30.7%) ②省エネルギーの対応策 (30.7%) ⑤調査診断 (29.5%) ⑤現況調査 (29.5%) ⑤エネルギーの消費単位評価 (29.5%) ⑤エネルギー消費の特性分析 (29.5%) ⑤エネルギー使用状況調査 (29.5%) ■回答事業所数 88
介護 関連	①移動動作 (76.9%) ②老人介護 (71.8%) ③食事 (70.5%) ③排泄 (70.5%) ③入浴と清潔 (70.5%) ■他 30.0%以上 25 件 ■回答事業所数 78	①老人介護 (76.8%) ②移動動作 (75.6%) ③食事 (72.0%) ③衣服の着脱 (70.7%) ⑤姿勢・体位変換 (69.5%) ■他 30.0%以上 27 件 ■回答事業所数 82	①リーダー又は管理者としての心構えと指導と管理 (40.8%) ②加齢による老化 (38.8%) ③日常的な疾患の基礎知識と予防・対処の方法 (36.7%) ④福祉機器、福祉用具の種類と機能・使用法 (34.7%) ④創業における経営戦略とは (34.7%) ■回答事業所数 49

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40歳以上	
情報・通信関連	①コンピュータ基本操作 (73.2%) ②プログラミング言語 (65.5%) ③プログラミング (65.2%) ④プログラミング技術 (64.6%) ⑤ソフトウェアテスト (56.1%) ■他 30.0%以上 14 件 ■回答事業所数 362	①システム設計 (69.9%) ②システム設計進捗管理 (67.6%) ③システム品質設計 (65.3%) ④システム性能設計 (63.1%) ⑤プロジェクト計画 (62.5%) ■他 30.0%以上 32 件 ■回答事業所数 352	①プログラム品質チェック (36.2%) ② ソフトウェア品質管理手法の適用 (35.4%) ③プロジェクト開発環境計画 (32.3%) ④ソフトウェア性能測定 (31.5%) ⑤ソフトウェア開発工程管理 (30.7%) ■回答事業所数 127
医療事務関連 (医師事務関連を含む)	①外来受付窓口実務(補助) (92.5%) ②外来受付窓口実務 (87.5%) ②レセプト作成実務 (87.5%) ④診断書等文書作成 (71.3%) ④カルテ入力代行作業 (71.3%) ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 80	①レセプト作成実務 (91.4%) ②外来受付窓口実務 (84.0%) ③外来受付窓口実務(補助) (80.2%) ④診断書等文書作成 (67.9%) ④医療に係る作業 (67.9%) ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 81	①専門的情報の収集 (63.2%) ②診察券発行 (47.4%) ②診断書作成 (47.4%) ②救急医療情報システムへの入力 (47.4%) ⑤診療に関するデータ作成 (42.1%) ⑤電子カルテ(診察記録)の入力 (42.1%) ⑤文書作成 (42.1%) ■他 30.0%以上 1 件 ■回答事業所数 19

調査票 の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内 でのOJTでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
野菜作 農業	①農薬・肥料等管理 (70.8%) ②農薬・肥料の使用状 況管理 (68.8%) ③農作業補助の段取り (66.7%) ④農作業実務の段取り (64.6%) ④作業記録 (64.6%) ■他 30.0%以上 34 件 ■回答事業所数 48	①農薬・肥料の使用状 況管理 (71.4%) ②農薬・肥料等管理 (69.4%) ②農機具等安全管理 (69.4%) ④農作業実務の段取り (67.3%) ④作業環境安全管理 (67.3%) ■他 30.0%以上 34 件 ■回答事業所数 49	①土壌分析 (38.9%) ①乗用トラクタの安全 対策 (38.9%) ③農機具のメンテナ ンス (33.3%) ④生物農薬利用技術 (27.8%) ④前準備補助 (27.8%) ④衛生対策 (27.8%) ④環境衛生 (27.8%) ■回答事業所数 18
米作 農業	①収穫 (75.0%) ①育苗 (75.0%) ①田植え準備 (土おこ し) (75.0%) ④調製 (71.4%) ④病虫害防除 (71.4%) ④雑草防除 (71.4%) ④田植え (71.4%) ④水管理 (71.4%) ④畦畔管理 (71.4%) ④農薬・肥料等管理 (71.4%) ■他 30.0%以上 19 件 ■回答事業所数 28	①土づくり (79.3%) ②収穫 (75.9%) ③施肥管理 (72.4%) ③田植え準備 (土おこ し) (72.4%) ③田植え (72.4%) ③農薬・肥料等管理 (72.4%) ■他 30.0%以上 23 件 ■回答事業所数 29	①施設・設備管理実務 (60.0%) ①農機具等保守点検 (60.0%) ①農機具等管理実務 (60.0%) ④深耕 (40.0%) ④安全点検 (40.0%) ④作業環境管理 (40.0%) ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 10

調査票 の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内 でのOJTでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
酪農業	①農機具等安全管理 (81.8%) ②作業環境安全管理 (72.7%) ②安全・衛生作業監督 (72.7%) ②農薬・肥料等管理 (72.7%) ②農薬・肥料等使用状況管理 (72.7%) ②農作物衛生管理 (72.7%) ■他 30.0%以上 25 件 ■回答事業所数 11	①農機具等安全管理 (69.2%) ①作業環境安全管理 (69.2%) ①安全・衛生作業監督 (69.2%) ①農薬・肥料等管理 (69.2%) ①農薬・肥料等使用状況管理 (69.2%) ①農作物衛生管理 (69.2%) ■他 30.0%以上 40 件 ■回答事業所数 13	①乗用トラクタの安全対策 (66.7%) ■他 30.0%以上 24 件 ■回答事業所数 3
その他の 農業、 造園	①花き栽培 (66.7%) ②その他の花き栽培 (55.6%) ③維持管理 (44.4%) ④施工管理 (33.3%) ④現場管理 (33.3%) ④施工技能 (33.3%) ④工芸農作物栽培 (33.3%) ■回答事業所数 9	①花き栽培 (57.1%) ②その他の花き栽培 (50.0%) ③仕上りの品質管理 (42.9%) ③施工管理 (42.9%) ⑤営業 (35.7%) ⑤施工技能 (35.7%) ⑤維持管理 (35.7%) ■回答事業所数 14	①作業管理 (100.0%) ②現況調査 (66.7%) ②管理技術の向上 (66.7%) ②段取り (66.7%) ②営業活動及び管理 (66.7%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 3

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
ホテル・旅館関連	①接客実務（補助）（82.2%） ①フロントレセプション（82.2%） ③ロビーサービス（77.8%） ④予約実務（補助）（73.3%） ⑤テレフォンオペレーション（68.9%） ⑤レストランサービス（68.9%） ■他 30.0%以上 21 件 ■回答事業所数 45	①接客実務（66.7%） ①接客総括（66.7%） ①衛生管理（66.7%） ④サービス品質管理（64.6%） ⑤フロントスタッフの人員管理（62.5%） ⑤予約実務（62.5%） ⑤宿泊クレーム対応（62.5%） ■他 30.0%以上 33 件 ■回答事業所数 48	①事業管理の実務（43.8%） ①市場調査、同業他社の調査・分析（43.8%） ①長期販売戦略の策定（43.8%） ④事業企画の実務（37.5%） ④館内調整（37.5%） ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 16
旅行バス関連	①運転（100.0%） ②道路交通状況の管理（日常）（68.8%） ③道路交通状況の管理（突発）（50.0%） ③ガイド（50.0%） ⑤事故防止および処理（43.8%） ⑤車掌（43.8%） ⑤運転者の割り当てと配車（実務）（43.8%） ■他 30.0%以上 9 件 ■回答事業所数 16	①運転（88.9%） ②事故防止および処理（83.3%） ③道路交通状況の管理（突発）（77.8%） ④運転者の割り当てと配車（実務）（72.2%） ④安全確保対策（72.2%） ④安全確保対策（統括）（72.2%） ■他 30.0%以上 12 件 ■回答事業所数 18	①操業前備品点検（100.0%） ②人事労務管理（33.3%） ②運転者の勤務割と配車（33.3%） ■回答事業所数 3

調査票の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	若年者	40 歳以上	
旅行業	①接客販売実務 (77.8%) ②接客販売管理 (61.1%) ③商品企画実務 (55.6%) ④商品企画推進 (50.0%) ⑤仕入実務 (38.9%) ⑤手配・斡旋実務 (38.9%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 18	①接客販売実務 (76.5%) ②接客販売管理 (70.6%) ③接客販売推進 (64.7%) ④業績管理推進 (58.8%) ⑤支援運営実務 (52.9%) ⑤業績管理戦略 (52.9%) ⑤商品企画実務 (52.9%) ⑤商品企画統括 (52.9%) ⑤商品企画戦略 (52.9%) ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 17	①インターネットによる情報管理業務 (50.0%) ①旅行商品開発 (50.0%) ①旅行商品開発管理 (50.0%) ④売上目標達成のための判断 (33.3%) ④接客販売戦略の推進策定 (33.3%) ④商品企画に関する判断 (33.3%) ■回答事業所数 6
パソコン活用・総務	①文書作成 (89.2%) ②表計算 (88.9%) ③パソコン基本操作 (84.1%) ④インターネット (82.1%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (57.1%) ■他 30.0%以上 2 件 ■回答事業所数 1651	①文書作成 (84.0%) ②表計算 (83.4%) ③パソコン基本操作 (79.2%) ④インターネット (77.3%) ⑤庶務・渉外実務 (補助) (56.1%) ■他 30.0%以上 17 件 ■回答事業所数 1497	①表計算ソフトの基本操作 (40.2%) ②製造物責任のリスク対応 (33.2%) ③運用テストの実施 (32.2%) ④システム維持・改善 (31.9%) ⑤概要と機能 (30.9%) ■回答事業所数 376

調査票 の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内で のOJTでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
経理	①会計記帳実務（補 助）（87.2%） ②財務会計実務 （69.1%） ③原価計算実務 （48.5%） ④原価の計算実務（補 助）（48.3%） ⑤財務諸表報告実務 （46.0%） ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 693	①財務会計実務 （75.6%） ②会計記帳実務（補 助）（75.3%） ③財務諸表報告実務 （69.9%） ④原価計算実務 （61.0%） ④予算・資金管理 （61.0%） ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 817	①債権・債務の管理 （62.2%） ①資金調達・資金運 用、資金管理 （62.2%） ③原価標準の設定と差 異分析（60.1%） ④決算手続き （58.0%） ⑤原価計算基準に沿っ た会計処理（56.6%） ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 143
営業	①営業活動実務（補 助）（86.2%） ②営業活動実務 （70.8%） ③営業活動管理 （54.5%） ④営業計画実務（補 助）（49.3%） ⑤営業管理実務 （47.4%） ■他 30.0%以上 3 件 ■回答事業所数 682	①営業活動実務 （81.5%） ②営業活動実務（補 助）（74.1%） ③営業活動管理 （73.7%） ④営業管理実務 （65.8%） ⑤営業計画推進 （61.8%） ■他 30.0%以上 5 件 ■回答事業所数 798	①営業・マーケティング戦 略の立案と策定 （45.6%） ②営業活動情報の収集 と分析（43.8%） ③商談の基本 （42.5%） ④提案書と企画書の作 成（38.1%） ⑤市場調査と分析 （37.5%） ■他 30.0%以上 5 件 ■回答事業所数 160

調査票 の種類	採用の際に求める職業能力		従業員の育成にとって 必要であるが自社内 でのOJTでは養成しが たい職業能力
	若年者	40 歳以上	
4 革 関連	①情報機器、IT の業 務への活用（68.1%） ②IT を活用した業務 データの収集と見える 化（46.6%） ③業務データの共有化 のためのネットワーク 構築（39.1%） ④クラウドの業務への 活用（38.2%） ⑤センサ、IoT の業務 への活用（36.8%） ■回答事業所数 1119	①情報機器、IT の業 務への活用（65.1%） ②IT を活用した業務 データの収集と見える 化（47.7%） ③業務データの共有化 のためのネットワーク 構築（41.6%） ④クラウドの業務への 活用（39.4%） ⑤センサ、IoT の業務 への活用（36.5%） ■他 30.0%以上 1 件 ■回答事業所数 1054	①IT を活用した業務 データの収集と見える 化（46.5%） ②情報機器、IT の業 務への活用（45.9%） ③センサ、IoT の業務 への活用（45.3%） ④AI を活用したデー タ分析（42.6%） ⑤クラウドの業務への 活用（42.0%） ■他 30.0%以上 4 件 ■回答事業所数 514

別紙1

調査対象企業数 3529 企業

施設別調査数一覧

別紙2

	都道府県	施設名	調査数											
			ものづくり分野						非ものづくり分野					
			合計	①機械関連	②金属加工関連	③電気・電子関連	④居住関連	⑤環境関連	合計	①介護関連	②IT関連	③医療事務関連	④農業関連	⑤観光関連
1 北海道		011 北海道職業能力開発促進センター	47	9	6	12	18	2	19	2	11	2	2	2
		012 函館訓練センター	39	6	4	10	15	4	5		5			
		013 旭川訓練センター	34	3	9	10	10	2	3		3			
		014 釧路訓練センター	22	4		8	8	2	0					
		019 北海道職業能力開発大学校	44	5	8	18	11	2	4		4			
2 青森県		021 青森職業能力開発促進センター	42	6	3	12	21		6	2		2		2
		029 東北能開大付属青森短大	22	6	4	8		4	8		6		2	
3 岩手県		031 岩手職業能力開発促進センター	36	6	5	11	11	3	7	2	1		2	2
4 宮城県		041 宮城職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	18	2	10	2	2	2
		049 東北職業能力開発大学校	32	5	5	10	10	2	3		3			
5 秋田県		051 秋田職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		059 東北能開大付属秋田短大	35	6	6	11	11	1	2		2			
6 山形県		061 山形職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		071 福島職業能力開発促進センター	39	6	5	16	11	1	12	2	3	3	2	2
7 福島県		072 いわき訓練センター	35	4	11	7	11	2	3		3			
		073 会津訓練センター	32	6	4	10	10	2	3		3			
8 茨城県		081 茨城職業能力開発促進センター	32	10		10	10	2	11	2	3	2	2	2
9 栃木県		091 栃木職業能力開発促進センター	31	8	2	8	10	3	12	2	7	1	1	1
		099 関東職業能力開発大学校	32	7	4	10	10	1	3		3			
10 群馬県		101 群馬職業能力開発促進センター	31	8	2	9	10	2	11	2	3	2	2	2
11 埼玉県		111 埼玉職業能力開発促進センター	36	9	1	13	11	2	18	2	10	2	2	2
		121 千葉職業能力開発促進センター	33	7	3	10	11	2	18	2	10	2	2	2
12 千葉県		122 君津訓練センター	32	7	5	8	11	1	3		3			
		123 高度訓練センター	30	17	1	9	1	2	5		5			
		129 関東能開大付属千葉短大	32	4	8	9	11		2		2			
		139 職業大	0						0					
14 神奈川県		141 関東職業能力開発促進センター	32	6	4	11	9	2	18	2	10	2	2	2
		149 港湾職業能力開発短期大学校横浜校	0						0					
15 新潟県		151 新潟職業能力開発促進センター	33	7	4	10	10	2	18	2	10	2	2	2
		159 北陸能開大付属新潟短大	32	9	1	9	10	3	3		3			
16 富山県		161 富山職業能力開発促進センター	42	9	2	10	19	2	11	2	3	2	2	2
		169 北陸職業能力開発大学校	43	11	8	12	10	2	5		5			
17 石川県		171 石川職業能力開発促進センター	29	8	2	11	6	2	10	2	3	1	2	2
		179 北陸能開大付属石川短大	34	5	5	10	13	1	3		3			
18 福井県		181 福井職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	11	2	3	2	2	2
19 山梨県		191 山梨職業能力開発促進センター	32	7	3	12	10		11	2	3	2	2	2
20 長野県		201 長野職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		202 松本訓練センター	32	10	8	12		2	3		3			
21 岐阜県		211 岐阜職業能力開発促進センター	32	6	5	9	10	2	11	2	3	2	2	2
		219 東海職業能力開発大学校	36	7	4	12	11	2	4		4			
22 静岡県		221 静岡職業能力開発促進センター	34	4	5	11	13	1	20	2	11	3	2	2
		229 東海能開大付属浜松短大	32	5	5	10	10	2	3		3			
23 愛知県		231 中部職業能力開発促進センター	34	6	5	11	10	2	16	2	8	2	2	2
		232 中部職業能力開発促進センター名古屋港湾労働分所	0						0					
24 三重県		241 三重職業能力開発促進センター	40	5	13	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		242 伊勢訓練センター	34	4	7	10	12	1	2		2			
25 滋賀県		251 滋賀職業能力開発促進センター	32	6	3	11	10	2	10	3	3	2	1	1
		259 近畿能開大付属滋賀短大	35	7	3	11	12	2	4		4			
26 京都府		261 京都職業能力開発促進センター	34	9	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		269 近畿能開大付属京都短大	34	6	5	11	10	2	3		3			
27 大阪府		271 関西職業能力開発促進センター	32	6	4	8	10	4	18	2	10	2	2	2
		272 関西職業能力開発促進センター大阪港湾労働分所	0						0					
		279 近畿職業能力開発大学校	34	11	3	10	8	2	3		3			
28 兵庫県		281 兵庫職業能力開発促進センター	48	15	10	11	10	2	20	2	12	2	2	2
		282 加古川訓練センター	35	5	5	15	10		3		3			
		289 港湾職業能力開発短期大学校神戸校	0						0					
29 奈良県		291 奈良職業能力開発促進センター	32	7	3	10	10	2	11	2	3	2	2	2
30 和歌山県		301 和歌山職業能力開発促進センター	32	3	7	10	10	2	11	2	3	2	2	2
31 鳥取県		311 鳥取職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
		312 米子訓練センター	32	5	5	10	10	2	3		3			
32 島根県		321 島根職業能力開発促進センター	37	8	7	10	12		12	2	3	2	2	3
		329 中国能開大付属島根短大	34	5	6	11	10	2	4		4			
33 岡山県		331 岡山職業能力開発促進センター	33	4	6	11	10	2	19	2	11	2	2	2
		339 中国職業能力開発大学校	34	8	3	11	10	2	3		3			
34 広島県		341 広島職業能力開発促進センター	33	4	7	10	10	2	18	2	10	2	2	2
		349 中国能開大付属福山短大	33	4	6	11	10	2	3		3			
35 山口県		351 山口職業能力開発促進センター	32	5	5	10	10	2	11	2	3	2	2	2
36 徳島県		361 徳島職業能力開発促進センター	35	4	5	11	13	2	11	2	3	2	2	2
37 香川県		371 香川職業能力開発促進センター	32	4	6	10	10	2	14	2	4	3	2	3
		379 四国職業能力開発大学校	33	4	6	11	10	2	4		4			
38 愛媛県		381 愛媛職業能力開発促進センター	34	5	5	12	10	2	8	2	2	1	1	2
39 高知県		391 高知職業能力開発促進センター	32	8	2	10	10	2	12	2	3	3	2	2
		399 四国能開大付属高知短大	32	7	3	10	10	2	3		3			
40 福岡県		401 福岡職業能力開発促進センター	32	9	1	10	10	2	18	2	10	2	2	2
		402 飯塚訓練センター	32	5	5	10	10	2	4		4			
		409 九州職業能力開発大学校	32	7	3	11	10	1	3		3			
41 佐賀県		411 佐賀職業能力開発促進センター	32	14	5	6	5	2	11	3	3	1	2	2
42 長崎県		421 長崎職業能力開発促進センター	35	1	9	13	12		8	2		2	2	2
		422 佐世保訓練センター	32	4	6	10	10	2	3		3			
43 熊本県		431 熊本職業能力開発促進センター	33	7	3	10	11	2	18	2	10	2	2	2
		432 荒尾訓練センター	32	6	4	10	10	2	3		3			
44 大分県		441 大分職業能力開発促進センター	32	7	4	9	10	2	11	2	3	2	2	2
		451 宮崎職業能力開発促進センター	34	8	5	11	10		11	2	3	2	2	2
45 宮崎県		452 延岡訓練センター	38	8	8	10	10	2	3		3			
		461 鹿児島職業能力開発促進センター	33	4	7	8	11	3	12	2	3	3	2	2
46 鹿児島県		469 九州能開大付属川内短大	37	10	1	12	10	4	4		4			
		471 沖縄職業能力開発促進センター	36		10	10	12	4	11	2	5	2	2	
47 沖縄県		479 沖縄職業能力開発大学校	28	8	1	8	10	1	7	1	3	1		2
合計			2803	544	389	862	851	157	726	95	358	92	89	92

處理結果

[illegible]